

# コザしん景気レポート

## 沖縄県中部地区の景気動向（29年7～9月）

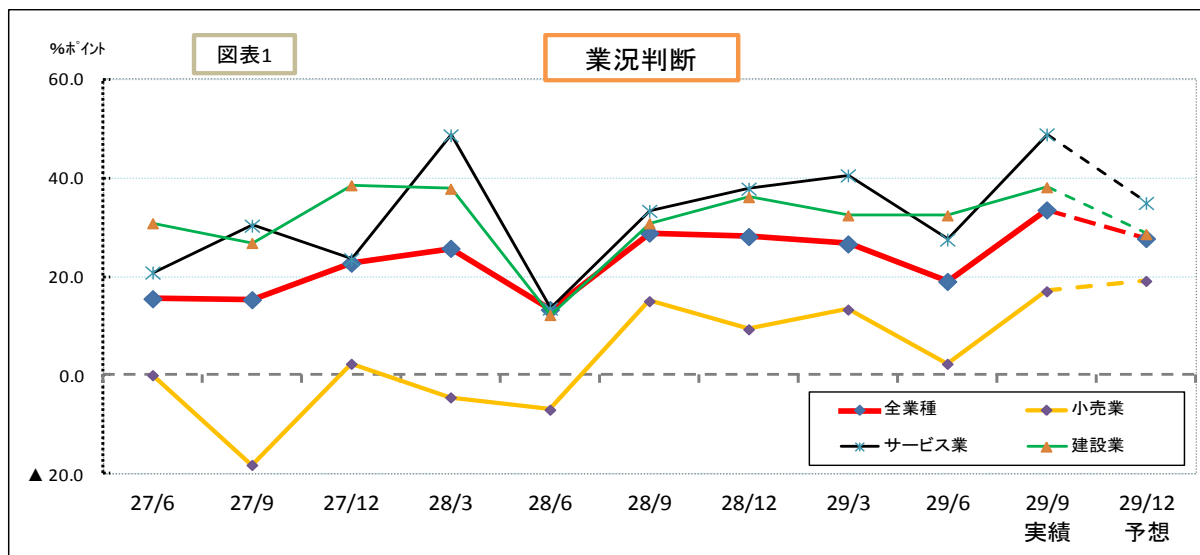
〔当金庫では、中部地区を中心とする取引先中小企業188社に対するアンケート調査結果をもとに景気動向を取りまとめています。〈調査実施期間：9月1日～9月16日〉〕

● 沖縄県中部地区の平成29年7～9月の景気は、緩やかな改善が続いています。  
 主な産業別にみると、以下のとおりです（図表1）。

▼サービス業（☞）…夏場の観光シーズンで、ホテルやレジャー関連を中心に、約半数の企業が景気は「良い」と回答しています。

▼小売業（☞）…同業者や大型店との競争により、売上停滞・減少に直面する先もみられますが、衣料品・食品販売や中古車販売等で景気が持ち直す動きもみられます。

▼建設業（☞）…工事受注高が増加する中、人手不足の影響もあって請負価格の引上げによる収益の改善がみられ、景気が良いとする回答が増えました。



業況判断

%ポイント

業況	全業種	業種別						不動産業
		製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業		
平成27年 4～6	15.5	17.6	▲ 13.3	0.0	20.8	30.8	33.3	
7～9	15.3	25.0	26.7	▲ 18.2	30.3	26.8	21.7	
10～12	22.7	45.0	14.3	2.3	23.5	38.5	19.2	
平成28年 1～3	25.7	28.6	0.0	▲ 4.5	48.6	37.8	34.6	
4～6	13.3	16.7	6.7	▲ 7.0	13.5	12.2	50.0	
7～9	28.8	23.5	23.5	15.0	33.3	30.8	48.0	
10～12	28.1	40.0	7.1	9.3	37.8	36.1	38.5	
平成29年 1～3	26.6	11.8	0.0	13.3	40.5	32.4	42.9	
4～6	19.0	5.9	7.1	2.3	27.5	32.4	32.0	
7～9 実績	33.5	50.0	7.7	17.0	48.8	38.1	33.3	
10～12 予想	27.7	62.5	7.7	19.1	34.9	28.6	18.5	

※業況判断D. I. = 「（良い+やや良い）-（やや悪い+悪い）」回答社数構成比

業況判断：「景気が<良い>または<やや良い>」と回答した企業の割合から「景気が<悪い>または<やや悪い>」と回答した企業の割合を差し引いたもの（+は景気が良くなっている、▲は悪くなっていることを表す）。

— 沖縄県内の景気を見ると、那覇地区を中心に、増加する入域観光客や堅調な個人消費に支えられて、景気拡大が続いていますが、中部地区では、雇用面の改善に遅れがみられるほか、大型公共工事が比較的少ないなど、那覇地区に比べて景況感に温度差がみられます。

- 人手不足の状況は、サービス業、建設業、小売業などを中心に一段と強まっています（図表2）。有効求人倍率は、県内全体で6月に過去最高を記録した（1.18倍）後も1倍を超えていますが（8月1.11倍）、中部地区では依然として1倍を割り込んでおり（8月0.80倍）、県内他地域に比べて低い水準に止まっています（図表19）。

地区別有効求人倍率の状況（平成29年8月）

沖縄県全体	ハローワーク沖縄 (中部)	ハローワーク那覇	ハローワーク名護	ハローワーク宮古	ハローワーク八重山
1.11	0.80	1.29	1.18	1.38	1.57

※資料出所：沖縄労働局

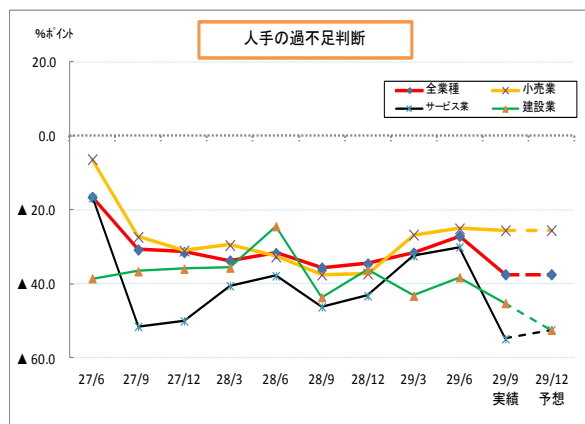
●有効求人倍率：沖縄県は季節調整値、各地区の数値はすべて原計数

(図表2) 人手の過不足判断

		%ポイント			
		全業種	小売業	サービス業	建設業
平成27年	4~6	▲16.5	▲6.3	▲16.7	▲38.5
	7~9	▲30.7	▲27.3	▲51.5	▲36.6
	10~12	▲31.4	▲31.0	▲50.0	▲35.9
平成28年	1~3	▲33.7	▲29.5	▲40.5	▲35.6
	4~6	▲31.7	▲32.6	▲37.8	▲24.4
	7~9	▲35.6	▲37.5	▲46.2	▲43.6
平成29年	1~3	▲31.6	▲26.7	▲32.4	▲43.2
	4~6	▲27.0	▲25.0	▲30.0	▲38.2
	7~9 実績	▲37.4	▲25.5	▲54.8	▲45.2
10~12 予想	▲37.4	▲25.5	▲52.4	▲52.4	

※判断＝（過剰＋やや過剰）－（不足＋やや不足）

過剰  
↑  
不足  
↓



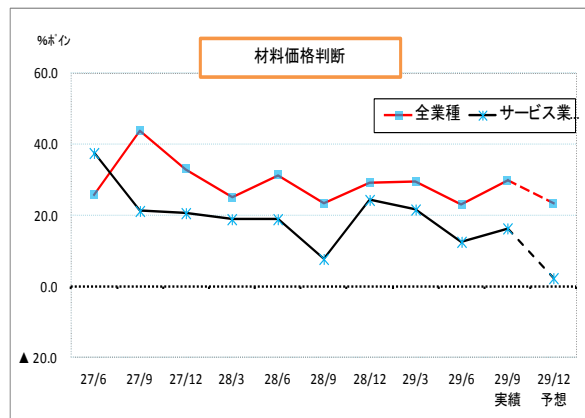
- 人手不足が続く中で、サービス業では、材料価格（主として人件費）の高止まりが続いています（図表3）。なお、沖縄県内では10月から最低賃金が+3.2%上げられました。

(図表3) 材料価格判断

		%ポイント	
		全業種	サービス業 (人件費)
平成27年	4~6	25.7	37.5
	7~9	43.8	21.2
	10~12	33.0	20.6
平成28年	1~3	25.1	18.9
	4~6	31.3	18.9
	7~9	23.2	7.7
平成29年	1~3	29.4	21.6
	4~6	23.0	12.5
	7~9 実績	29.8	16.3
10~12 予想	23.4	2.3	

※判断＝（上昇＋やや上昇）－（下降＋やや下降）

上昇  
↑  
下落  
↓



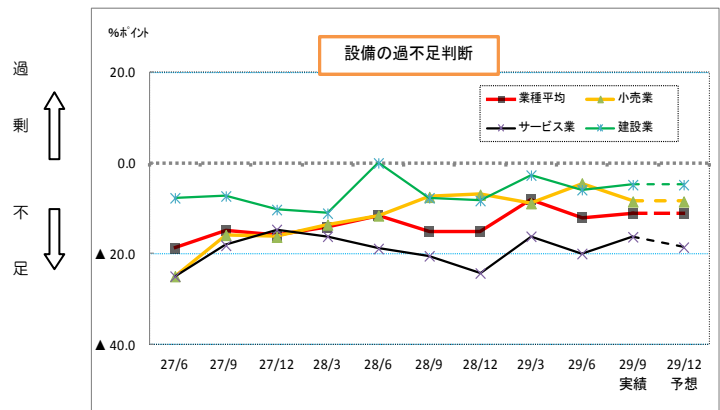
22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
642円	645円	653円	664円	677円	693円	714円	737円
(2.1)	(0.5)	(1.2)	(1.7)	(2.0)	(2.4)	(3.0)	(3.2)

- このほか、設備についても、サービス業を中心に、小売業や建設業でも不足感が続いており、全体の3割弱の企業が設備投資を実施しています（図表4、5）。

(図表4) 設備の過不足判断 %ポイント

		業種平均	小売業	サービス業	建設業
平成27年	4~6	▲18.8	▲25.0	▲25.0	▲7.7
	7~9	▲15.0	▲15.9	▲18.2	▲7.3
	10~12	▲16.0	▲16.3	▲14.7	▲10.3
平成28年	1~3	▲14.3	▲13.6	▲16.2	▲11.1
	4~6	▲11.7	▲11.6	▲18.9	0.0
	7~9	▲15.1	▲7.5	▲20.5	▲7.7
平成29年	1~3	▲8.1	▲8.9	▲16.2	▲2.7
	4~6	▲12.1	▲4.5	▲20.0	▲5.9
	7~9 実績	▲11.2	▲8.5	▲16.3	▲4.8
10~12 予想	▲11.2	▲8.5	▲18.6	▲4.8	

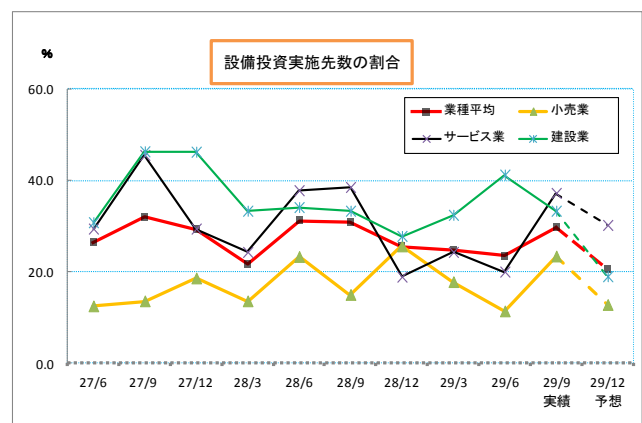
※判断=（過剰+やや過剰）-（不足+やや不足）



(図表5) 設備投資（リース・レンタル含む）実施先数の割合 %

		業種平均	小売業	サービス業	建設業
平成27年	4~6	26.5	12.5	29.4	30.8
	7~9	32.0	13.6	45.5	46.3
	10~12	29.3	18.6	29.4	46.2
平成28年	1~3	21.7	13.6	24.3	33.3
	4~6	31.2	23.3	37.8	34.1
	7~9	30.9	15.0	38.5	33.3
平成29年	1~3	24.8	17.8	24.3	32.4
	4~6	23.5	11.4	20.0	41.2
	7~9 実績	29.8	23.4	37.2	33.3
10~12 予想	20.5	12.8	30.2	19.0	

※実施先数/回答社数

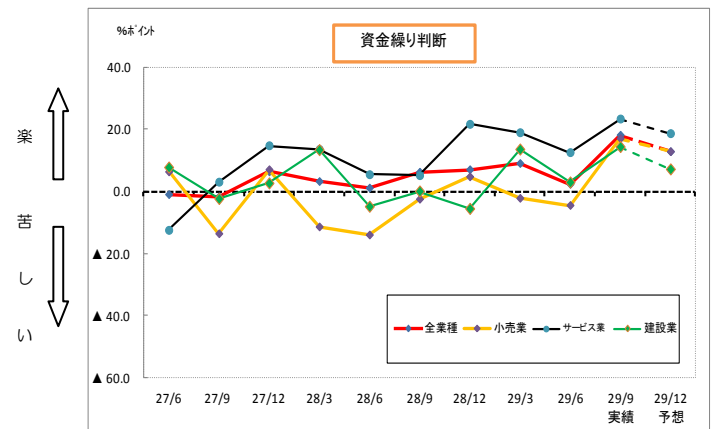


- 企業倒産については、落ち着いた状況が続いています（図表20）。
- 企業の資金繰り判断は、全業種で「楽である」と回答する企業が増えています（図表6）。

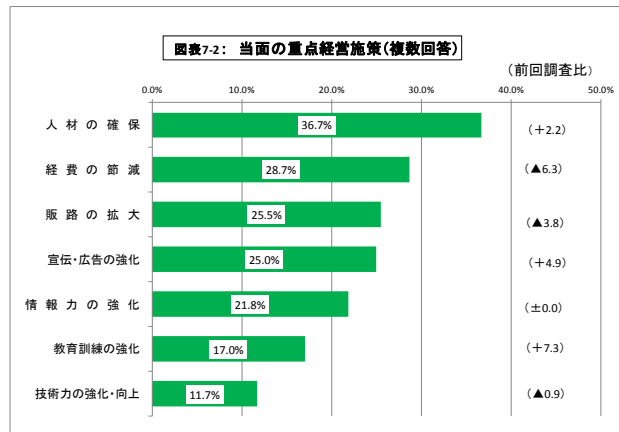
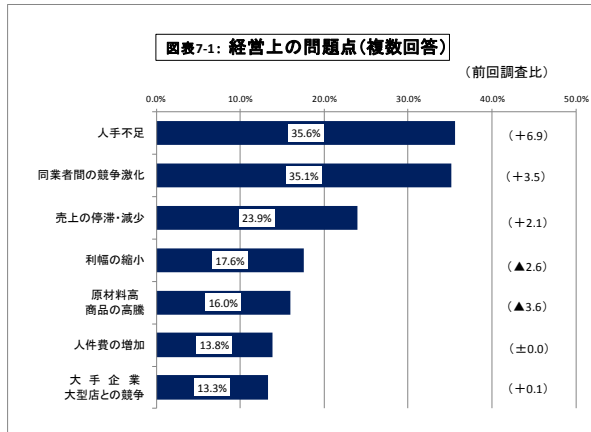
(図表6) 資金繰り判断 %ポイント

		全業種	小売業	サービス業	建設業
平成27年	4~6	▲1.0	6.3	▲12.5	7.7
	7~9	▲1.7	▲13.6	3.0	▲2.4
	10~12	6.3	7.0	14.7	2.6
平成28年	1~3	3.2	▲11.4	13.5	13.3
	4~6	1.1	▲14.0	5.4	▲4.9
	7~9	6.2	▲2.5	5.1	0.0
平成29年	1~3	9.0	▲2.2	18.9	13.5
	4~6	2.3	▲4.5	12.5	2.9
	7~9 実績	18.1	17.0	23.3	14.3
10~12 予想	12.8	12.8	18.6	7.1	

※判断=（楽+やや楽）-（苦しい+やや苦しい）



- 企業の経営上の問題点は、「人手不足」の回答が増加し、第一位に挙げられ、以下「同業者間の競争激化」、「売上の停滞・減少」の順番となっています。また、問題点への対応でも、「人材確保」がトップで、次いで「経費節減」、「販路拡大」等に取り組んでいます（図表7）。



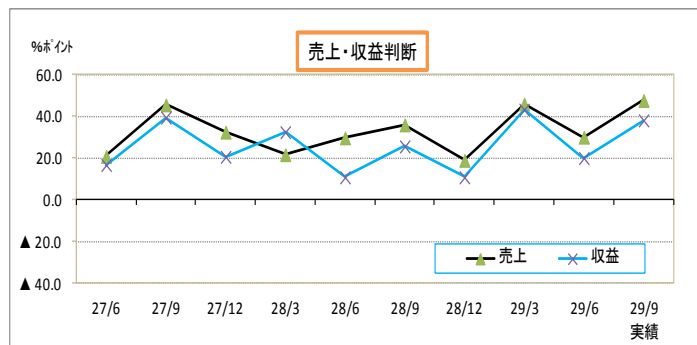
## サービス業 (👉)

- 中部地区では、新たなホテルも営業を開始した中で、ホテルの客室稼働率は、7~8月ともに8割を超えています（図表9）。この間、7~8月のタクシーの実車率は前年をやや上回りました。サービス業の売上、収益とも4~6月期に比べて増加幅が拡大しており（売上額判断：4~6月+30.0→7~9月+47.6、収益判断：同+20.0→+38.1、図表8）、ホテルのほか、レンタカー、自動車整備、旅行社等で、景気が「良い」とする先が増加しています。

(図表8) 売上、収益判断 %ポイント

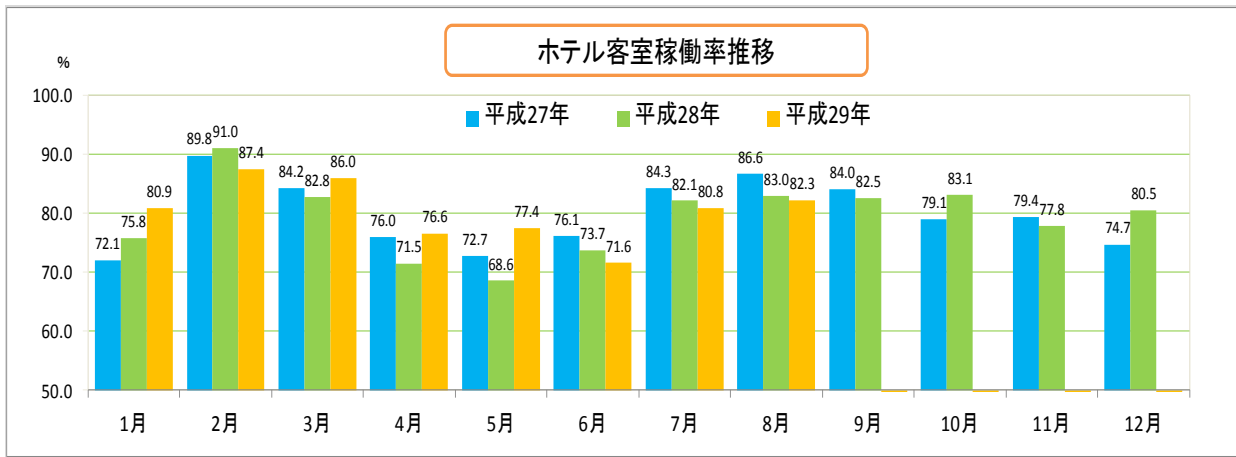
サービス業	売上	収益
平成27年 4~6	20.8	16.7
7~9	45.5	39.4
10~12	32.4	20.6
平成28年 1~3	21.6	32.4
4~6	29.7	10.8
7~9	35.9	25.6
10~12	18.9	10.8
平成29年 1~3	45.9	43.2
4~6	30.0	20.0
<b>7~9 実績</b>	<b>47.6</b>	<b>38.1</b>

※判断<前年同期比>  
= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



(図表9) ホテル客室稼働率<当金庫取引先> %

	6月	7月	8月
平成28年	73.7	82.1	83.0
平成29年	71.6	80.8	82.3
増減率(ポイント)	▲2.1	▲1.3	▲0.7



## 小売業 (👉)

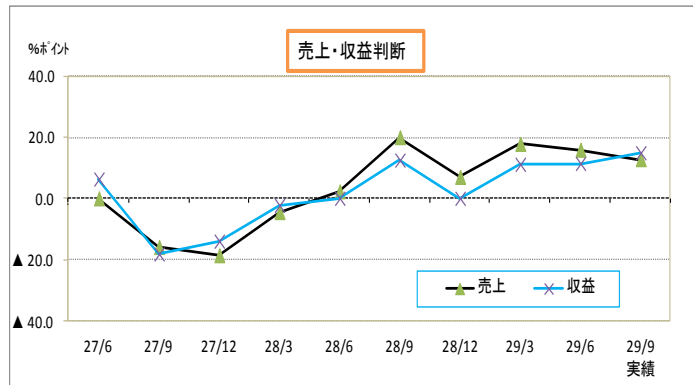
- 経営上の問題点として「売上の停滞・減少」を挙げる先が依然として多く、売上の増加幅は徐々に縮小していますが（売上額判断：4～6月+15.9→7～9月+12.8）、仕入価格の上昇が続く中、販売価格の引上げも実現しており（仕入価格判断：同+9.1→+23.4、販売価格判断：同+2.3→+10.6<図表 11>）、全体としては増収・増益が続いています（収益判断：同+11.4→+14.9<図表 10>）。こうした中で、衣料品、食品販売業のほか、中古車販売業等で景気が「良い」とする先がみられています。

- 小売業の経営上の問題点は、①「売上の停滞・減少」（回答割合 45%）、②「同業者間の競争激化」（同 38%）、③「大型店との競争激化」（同 32%）の順です。

(図表10) 売上、収益判断 %ポイント

小売業	売上	収益
平成27年	4～6 0.0	6.3
	7～9 ▲15.9	▲18.2
	10～12 ▲18.6	▲14.0
平成28年	1～3 ▲4.5	▲2.3
	4～6 2.3	0.0
	7～9 20.0	12.5
	10～12 7.0	0.0
平成29年	1～3 17.8	11.1
	4～6 15.9	11.4
	<b>7～9 実績 12.8</b>	<b>14.9</b>

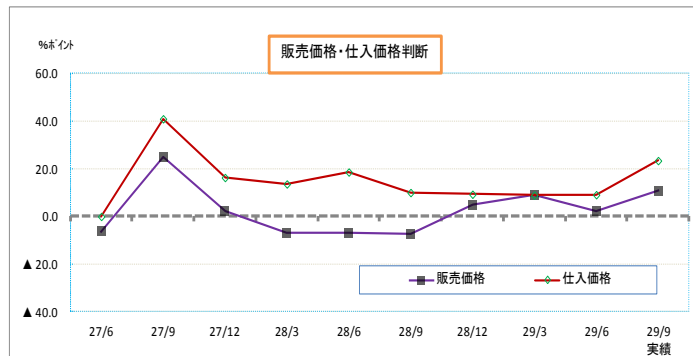
※判断<前年同期比>  
= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



(図表11) 販売価格、仕入価格判断 %ポイント

小売業	販売価格	仕入価格
平成27年	4～6 ▲6.3	0.0
	7～9 25.0	40.9
	10～12 2.3	16.3
平成28年	1～3 ▲6.8	13.6
	4～6 ▲7.0	18.6
	7～9 ▲7.5	10.0
	10～12 4.7	9.3
平成29年	1～3 8.9	8.9
	4～6 2.3	9.1
	<b>7～9 実績 10.6</b>	<b>23.4</b>

※判断 = (上昇+やや上昇) - (下降+やや下降)



## 建設業 ( )

- 中部地区の公共工事は、7～8月は、大型工事が少なかったこともあり、前年同月に比べ3割下回り（公共工事請負金額前年比：7～8月▲30.4%、図表12）、今年度入り後8月までの累計でも前年を1割強下回っています（同4～8月▲12.7%）。また、中部地区の新設住宅着工戸数は、分譲を中心に7、8月ともに前年を下回りました（図表16）。
- 一方、民間工事の増加もあって、建設業者の7～9月の工事受注額は、4～6月に続いて前年を上回る見込みです（7～9月受注高見込み前年比：+12.1%、図表13）。工事受注額が増加する中で、人手不足の影響もあって請負価格の引上げを図っており、資材価格の上昇が続く中においても、収益の改善が続いています（請負価格判断：4～6月+20.6→7～9月+28.6、資材価格判断：同+35.3→+45.2<図表14>、売上額判断：同+23.5→+9.5、収益判断：同+8.8→+14.3<図表15>）。

（図表12）公共工事請負金額 前年比・%

	沖縄県計	中部地区
27年度	0.2	▲ 6.1
28年度	4.2	5.0
27年 10～12月	20.7	3.7
28年 1～3月	4.4	▲ 5.2
4～6月	▲ 5.5	9.4
7～9月	10.7	18.6
10～12月	10.7	8.0
29年 1～3月	5.4	▲ 12.6
4～6月	23.6	9.5
7～8月	46.4	▲ 30.4
28年 7月	2.0	19.1
8月	7.0	80.2
9月	22.8	▲ 13.0
10月	▲ 24.1	17.1
11月	62.2	83.0
12月	25.1	▲ 50.3
29年 1月	138.9	▲ 4.7
2月	▲ 38.6	14.3
3月	14.0	▲ 25.1
4月	0.7	3.1
5月	18.4	24.0
6月	43.9	3.0
7月	31.8	▲ 46.6
8月	66.3	▲ 1.1
直近月	百万円	百万円
実数	41,576	7,710
(前年同期)	(24,997)	(7,799)
資料出所	西日本建設保証(株)沖縄支店	

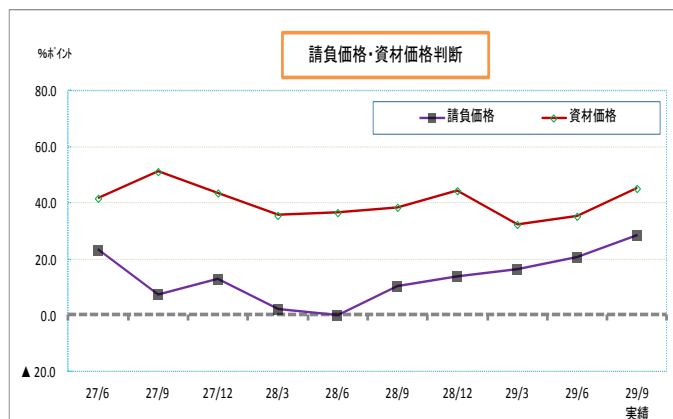
（図表13）建設受注高<当金庫取引先> 百万円、%

	4～6月	7～9月（見込み）
平成28年	3,040	3,303
平成29年	3,451	3,704
増減率	13.5	12.1

（図表14）請負価格、資材価格判断 %ポイント

建設業	請負価格	資材価格
平成27年 4～6	23.1	41.7
7～9	7.3	51.2
10～12	12.8	43.6
平成28年 1～3	2.2	35.6
4～6	0.0	36.6
7～9	10.3	38.5
10～12	13.9	44.4
平成29年 1～3	16.2	32.4
4～6	20.6	35.3
<b>7～9 実績</b>	<b>28.6</b>	<b>45.2</b>

※判断 = (上昇+やや上昇) - (下降+やや下降)

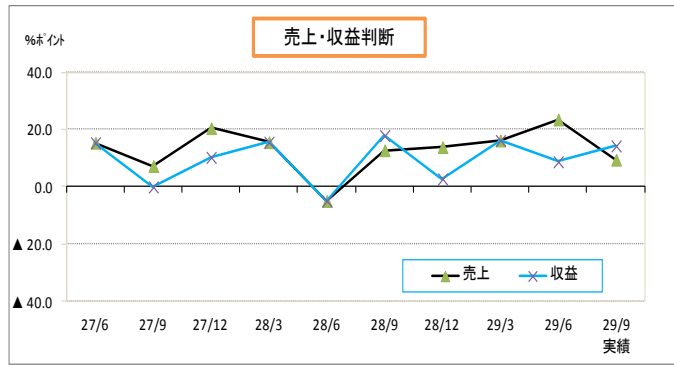




(図表15) 売上、収益判断 %ポイント

建設業	売上	収益
平成27年 4~6	15.4	15.4
7~9	7.3	0.0
10~12	20.5	10.3
平成28年 1~3	15.6	15.6
4~6	▲ 4.9	▲ 4.9
7~9	12.8	17.9
10~12	13.9	2.8
平成29年 1~3	16.2	16.2
4~6	23.5	8.8
<b>7~9 実績</b>	<b>9.5</b>	<b>14.3</b>

※判断<前年同期比>  
= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



(図表16) 新設住宅着工戸数、建築物着工床面積 前年比・%

	新設住宅着工戸数					建築物着工床面積 (非居住用)	
	沖縄県	中部地区	持家	貸家	分譲	沖縄県	中部地区
26年度	▲ 12.5	▲ 0.1	▲ 34.8	4.1	95.7	6.1	17.4
27年度	6.9	9.3	24.0	8.1	▲ 6.3	11.2	▲ 37.9
28年度	2.6	0.7	▲ 7.5	▲ 8.0	71.3	▲ 2.4	▲ 6.8
28年							
4 - 6月	▲ 5.3	▲ 35.8	▲ 38.0	▲ 41.5	8.7	▲ 17.7	▲ 28.8
7 - 9月	▲ 9.1	▲ 8.1	5.7	▲ 18.6	62.6	▲ 8.5	▲ 17.0
10 - 12月	21.1	5.7	▲ 6.8	0.9	40.4	24.2	50.0
29年							
1 - 3月	8.4	96.5	26.3	89.5	276.6	▲ 9.2	▲ 25.3
4 - 6月	▲ 2.7	14.0	16.3	24.4	▲ 26.6	3.4	0.7
28年							
4月	20.2	▲ 32.9	▲ 50.8	▲ 32.2	104.5	▲ 20.8	▲ 68.5
5月	▲ 13.5	▲ 26.5	▲ 29.8	▲ 40.9	115.9	▲ 43.3	▲ 33.5
6月	▲ 16.0	▲ 45.8	▲ 30.0	▲ 49.6	▲ 44.3	13.9	123.4
7月	5.1	▲ 18.0	▲ 19.5	▲ 33.6	118.8	▲ 0.5	20.7
8月	▲ 38.7	▲ 38.4	▲ 28.4	▲ 45.4	▲ 3.2	▲ 56.3	▲ 65.6
9月	12.2	69.3	109.7	52.3	283.3	59.4	243.5
10月	54.8	39.3	▲ 6.4	▲ 2.3	1,222.2	▲ 41.0	▲ 39.1
11月	▲ 19.1	▲ 37.5	▲ 0.9	▲ 35.1	▲ 59.8	▲ 7.6	0.6
12月	32.3	38.0	▲ 12.8	52.6	52.7	301.0	479.2
29年							
1月	▲ 11.1	47.4	▲ 14.3	6.1	592.1	29.1	▲ 65.7
2月	12.5	86.9	71.3	134.3	▲ 21.6	▲ 62.6	▲ 29.9
3月	29.5	191.8	31.0	238.0	359.0	▲ 1.3	7.5
4月	8.4	16.0	26.7	6.8	68.9	▲ 44.1	77.3
5月	▲ 3.4	0.5	4.0	35.3	▲ 90.4	4.2	4.7
6月	▲ 12.5	27.4	19.0	31.9	20.4	63.1	▲ 40.7
7月	33.7	▲ 20.7	27.5	▲ 9.4	▲ 80.7	431.2	1,668.1
8月	31.7	▲ 1.2	4.2	17.9	▲ 83.7	146.8	75.4
直近月	戸	戸	戸	戸	戸	m	m
実数	1,425	587	150	422	15	101,280	29,898
(前年同月)	(1,082)	(594)	(144)	(358)	(92)	(41,029)	(17,049)
資料出所	国土交通省						

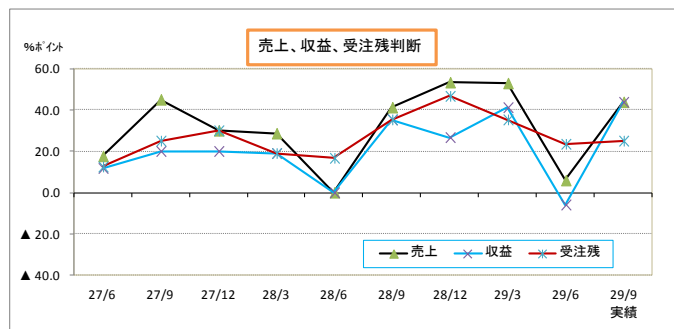
## 製造業 ( ↑ )

- 食料品製造業を中心に夏場の売上が好調で、増収・増益となっており、受注残もやや増加しています(売上額判断:4~6月+5.9→7~9月+43.8、収益判断:同▲5.9→+43.8、受注残判断:同+23.5→25.0<図表17>)。

(図表17) 売上、収益、受注残判断 %ポイント

製造業	売上	収益	受注残
平成27年 4~6	17.6	11.8	12.5
7~9	45.0	20.0	25.0
10~12	30.0	20.0	30.0
平成28年 1~3	28.6	19.0	19.0
4~6	0.0	0.0	16.7
7~9	41.2	35.3	35.3
10~12	53.3	26.7	46.7
平成29年 1~3	52.9	41.2	35.3
4~6	5.9	▲ 5.9	23.5
<b>7~9 実績</b>	<b>43.8</b>	<b>43.8</b>	<b>25.0</b>

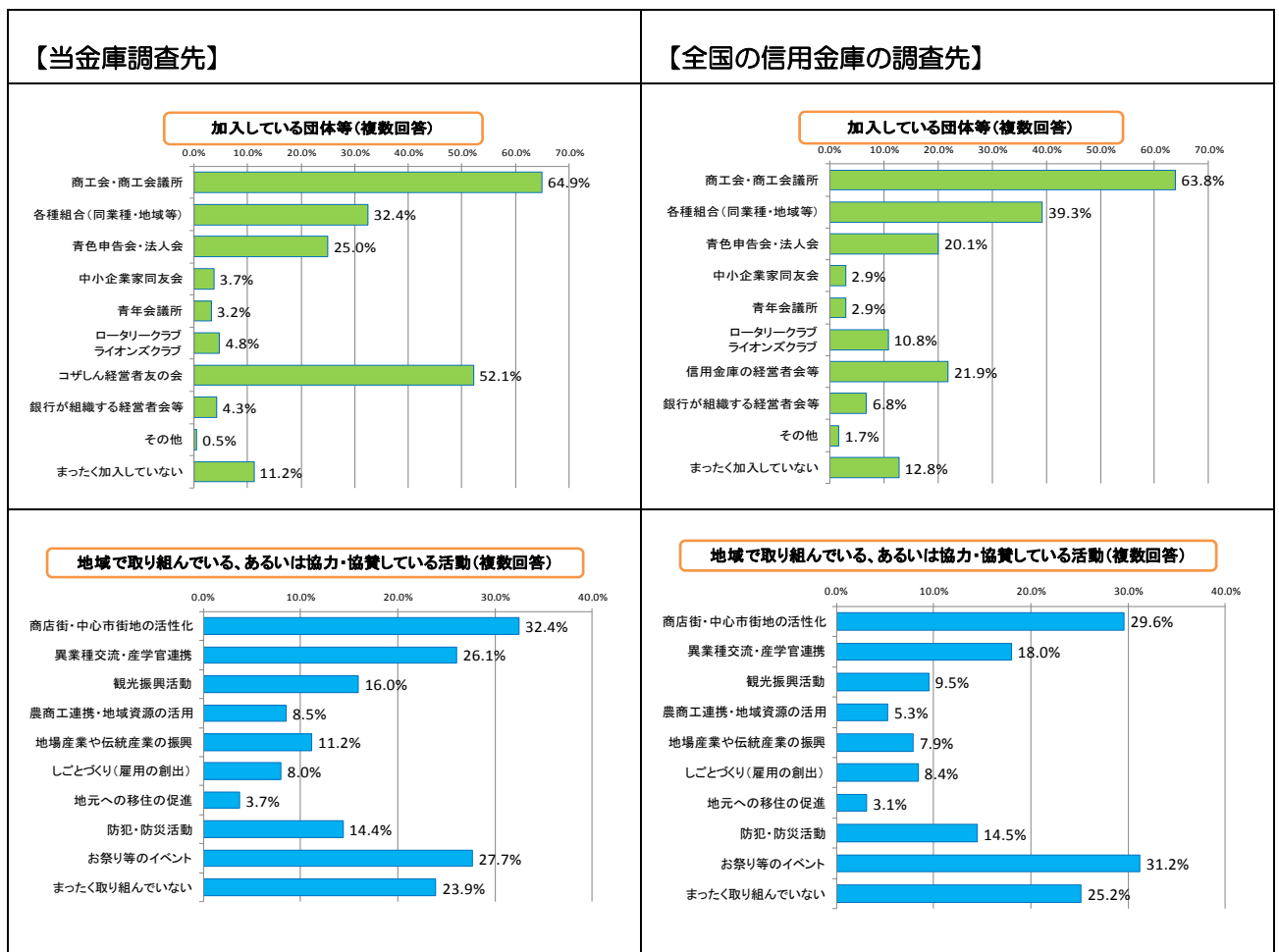
※判断 = (増加+やや増加) - (減少+やや減少)  
売上、収益は前年同期比 受注残は前期比





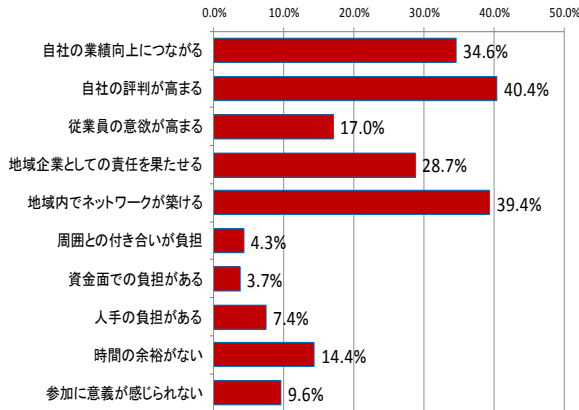
- 今回は「中小企業経営と地域との関わり」について調査しています（図表 18）。
- 「地域の団体等への加入状況」は、①「商工会・商工会議所」（64.9%）、②「コザしん経営者友の会」（52.1%）、③「各種組合（同業種・地域等）」（32.4%）の順でした。
- 具体的な活動としては、①「商店街・中心市街地の活性化」（32.4%）、②「お祭り等のイベント」（27.7%）、③「異業種交流・産学官連携」（26.1%）、④「観光振興活動」（16.0%）の回答が上位を占めました。企業では、これらの活動を通じて、自社の評判の向上、地域内でのネットワークの構築、自社の業績向上に繋がるとのイメージを持っています。
- 各種活動への参加が自社の経営に及ぼす影響について、「プラスの影響」および「どちらかといえばプラスの影響」と回答した企業が8割を超え（80.5%）、全国集計（62.1%）を上回りました。
- 「地元自治体や地域金融機関に期待すること」は、①「人的ネットワークの強化」（34.6%）、②「補助金・助成金・協賛金等の提供」（34.0%）、③「多様なアイデア・企画の提供」（25.5%）です。全国集計に比べて、「人的ネットワークの強化」への期待が高いことが特徴です。

（図表 18）「中小企業経営と地域との関わりについて」



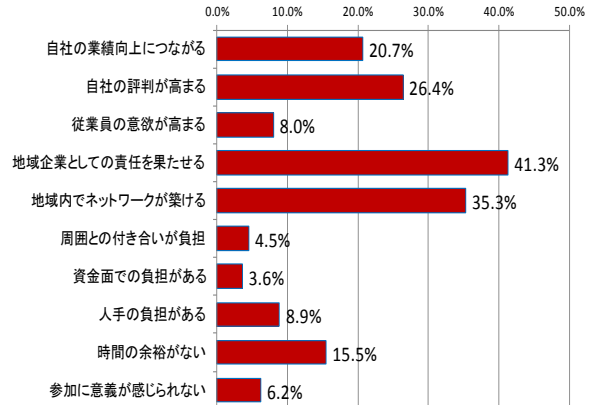
【当金庫調査先】

地域活動への参加に対するイメージ(複数回答)

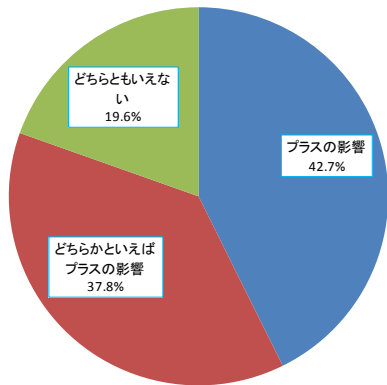


【全国の信用金庫の調査先】

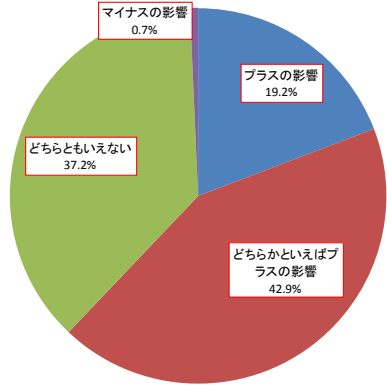
地域活動への参加に対するイメージ(複数回答)



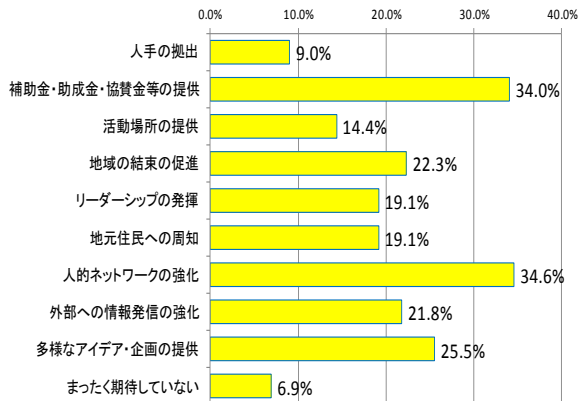
地域活動が自社の経営に及ぼす影響(取組んでいる企業)



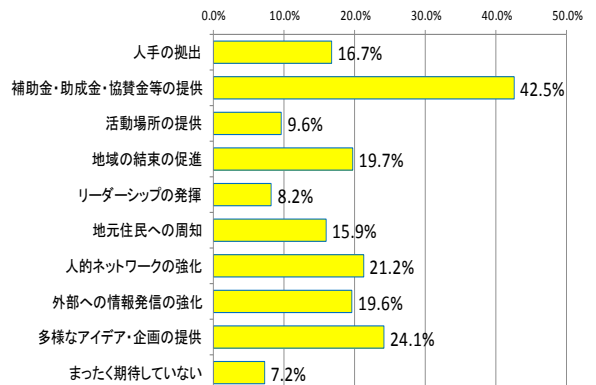
地域活動が自社の経営に及ぼす影響(取組んでいる企業)



地元自治体や地域金融機関に期待すること(複数回答)



地元自治体や地域金融機関に期待すること(複数回答)



(図表19)雇用関係 前年比・% 倍 前年比・%

	新規求人数		有効求人倍率		雇用保険被保険者数	
	沖縄県	ハローワーク沖縄 (中部)	沖縄県 (季節調整※)	ハローワーク沖縄 (中部、原計数)	沖縄県	ハローワーク沖縄 (中部)
26年度	13.6	11.8	0.73	0.51	4.4	4.1
27年度	12.4	16.9	0.87	0.61	3.2	4.4
28年度	7.1	12.7	1.00	0.74	4.3	6.6
27年						
10 - 12月	13.2	21.9	0.90	0.62	3.4	4.4
28年						
1 - 3月	15.0	15.2	0.92	0.69	3.2	4.9
4 - 6月	11.2	12.8	0.97	0.66	3.2	4.0
7 - 9月	8.3	9.3	0.99	0.67	3.3	3.9
10 - 12月	5.8	17.4	1.02	0.76	3.2	3.7
29年						
1 - 3月	3.9	11.9	1.04	0.87	4.3	5.0
4 - 6月	9.8	11.4	1.14	0.82	4.7	6.8
28年						
4月	2.3	8.0	0.94	0.68	2.7	4.0
5月	15.7	8.3	0.97	0.64	3.1	3.9
6月	16.9	23.1	1.00	0.67	3.2	4.0
7月	▲ 0.1	▲ 4.1	1.01	0.66	3.1	3.9
8月	12.1	7.3	0.99	0.67	3.2	3.8
9月	14.4	27.8	0.98	0.69	3.3	3.9
10月	▲ 8.4	7.5	1.00	0.74	3.1	3.6
11月	23.2	25.3	1.02	0.76	3.1	3.3
12月	9.2	23.8	1.03	0.79	3.2	3.7
29年						
1月	8.3	12.0	1.08	0.82	3.4	4.1
2月	1.5	21.6	1.02	0.89	3.7	4.5
3月	2.1	3.1	1.01	0.89	4.3	5.0
4月	16.7	8.2	1.12	0.84	4.5	5.0
5月	10.6	12.9	1.13	0.79	4.2	5.7
6月	2.6	13.7	1.18	0.84	4.7	6.8
7月	8.6	14.6	1.15	0.83	4.7	6.7
8月	5.8	1.1	1.11	0.80	4.7	6.6
直近月	人	人	倍	倍	人	人
実数	9,537	2,416	1.11	0.80	416,025	121,780
(前年同月)	(9,016)	(2,390)	(0.99)	(0.67)	(397,202)	(114,188)
資料出所	沖縄労働局					

※有効求人倍率(沖縄県)の年度平均は原計数

(図表20)企業倒産 前年比・%

	沖縄県			
	沖縄県		中部地区	
	件数	金額	件数	金額
26年	▲ 1.3	▲ 73.7	16.7	▲ 82.9
27年	▲ 12.8	2.7	▲ 40.0	▲ 51.8
28年	▲ 38.2	▲ 50.3	4.8	29.2
28年				
1 - 3月	▲ 31.8	18.8	0.0	93.0
4 - 6月	0.0	▲ 10.1	50.0	▲ 30.1
7 - 9月	▲ 66.7	▲ 92.7	▲ 57.1	▲ 70.3
10 - 12月	▲ 43.8	▲ 35.3	100.0	120.1
29年				
1 - 3月	33.3	▲ 1.5	57.1	▲ 32.8
4 - 6月	▲ 33.3	▲ 28.6	▲ 50.0	110.9
28年				
4月	400.0	861.3	0.0	▲ 82.3
5月	▲ 25.0	▲ 61.0	▲ 33.3	▲ 58.3
6月	▲ 42.9	▲ 79.9	-	-
7月	-	-	-	-
8月	▲ 33.3	▲ 95.1	100.0	▲ 55.6
9月	▲ 75.0	▲ 63.0	▲ 75.0	▲ 65.8
10月	▲ 33.3	▲ 18.9	-	-
11月	▲ 33.3	15.8	300.0	450.0
12月	▲ 57.1	▲ 78.2	100.0	▲ 80.0
29年				
1月	▲ 20.0	▲ 62.4	0.0	▲ 50.0
2月	60.0	169.5	300.0	197.2
3月	60.0	▲ 13.9	25.0	▲ 59.4
4月	▲ 40.0	▲ 78.2	0.0	809.1
5月	0.0	220.5	▲ 50.0	200.0
6月	▲ 50.0	▲ 36.4	▲ 66.7	▲ 55.0
7月	-	-	-	-
8月	▲ 75.0	9.8	-	-
直近月	件	百万円	件	百万円
実数	1	157	0	0
(前年同月)	(4)	(143)	(2)	(40)
資料出所	東京商工リサーチ沖縄支店			

※負債総額10百万円以上

## 回答社数

	合計	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
調査依頼社数	214	21	16	52	47	49	29
回答社数	188	16	13	47	43	42	27
回答率	87.9%	76.2%	81.3%	90.4%	91.5%	85.7%	93.1%

本調査のアンケートにご協力いただきました皆様に厚く御礼申し上げます。

店舗一覧 (平成29年9月末現在)

店舗名	住 所	電話番号	キャッシュコーナーの営業時間	
			平 日	土・日・祝祭日
001 本店営業部	〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号	TEL 098(933)1139 FAX 098(933)1939	8:00~22:00	9:00~21:00
001 本店営業部 (沖縄市役所窓口)	〒904-0014 沖縄市仲宗根町26番1号	TEL 098(923)2500 FAX 098(923)2470	8:00~18:00	-
002 具志川支店	〒904-2221 うるま市字平良川97番3	TEL 098(973)3379 FAX 098(973)6145	8:00~21:00	9:00~21:00
003 十字路支店	〒904-2154 沖縄市東1丁目1番20号	TEL 098(939)0050 FAX 098(938)7577	8:00~22:00	9:00~21:00
004 胡屋支店	〒904-0004 沖縄市中央1丁目18番3号	TEL 098(937)3338 FAX 098(937)7264	8:00~21:00	9:00~21:00
005 桃原支店	〒904-0105 北谷町字吉原489番地	TEL 098(936)1000 FAX 098(936)3891	8:00~21:00	9:00~21:00
007 嘉手納支店	〒904-0203 嘉手納町字嘉手納483番地13新町2号館108	TEL 098(956)2666 FAX 098(956)5230	8:00~21:00	9:00~21:00
008 普天間支店	〒901-2202 宜野湾市普天間2丁目32番9号	TEL 098(892)2444 FAX 098(892)2338	8:00~21:00	9:00~21:00
009 赤道支店	〒904-2143 沖縄市知花6丁目8番2号	TEL 098(921)1206 FAX 098(921)1222	8:00~21:00	9:00~21:00
010 名護支店	〒905-0013 名護市城1丁目14番15号	TEL 0980(52)4240 FAX 0980(53)5282	8:00~21:00	9:00~21:00
012 宜野湾支店	〒901-2214 宜野湾市我如古1丁目54番25号	TEL 098(898)7135 FAX 098(898)7138	8:00~21:00	9:00~21:00
013 安慶田支店	〒904-0013 沖縄市室川2丁目33番65号	TEL 098(938)3740 FAX 098(938)3741	8:00~21:00	9:00~21:00
014 北谷支店	〒904-0112 北谷町字浜川8番地24	TEL 098(936)7711 FAX 098(936)7744	8:00~21:00	9:00~21:00
015 高原支店	〒904-2163 沖縄市大里2丁目24番1号	TEL 098(938)3325 FAX 098(939)7123	8:00~21:00	9:00~21:00
016 浦添支店	〒901-2127 浦添市屋富祖1丁目5番9号	TEL 098(874)5425 FAX 098(874)5426	8:00~21:00	9:00~21:00
017 那覇支店	〒900-0032 那覇市松山1丁目1番12号	TEL 098(868)0125 FAX 098(869)5719	8:00~21:00	9:00~21:00
018 開南支店	〒900-0014 那覇市松尾2丁目23番24号	TEL 098(863)4147 FAX 098(869)0715	8:00~21:00	9:00~21:00
019 安里支店	〒902-0067 那覇市安里1丁目7番14号	TEL 098(867)2058 FAX 098(941)5479	8:00~21:00	9:00~21:00
020 小禄支店	〒901-0145 那覇市高良1丁目1番1号	TEL 098(857)4541 FAX 098(857)4796	8:00~21:00	9:00~21:00
021 伊祖支店	〒901-2132 浦添市伊祖3丁目4番12-101号	TEL 098(875)3201 FAX 098(879)9937	8:00~21:00	9:00~21:00

平成29年10月発行  
 コザ信用金庫 企画部  
 〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号  
 TEL (098) 933-1137 (代表)  
<http://www.kozashinkin.co.jp>